

本部 資金収支計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入		(5,573)		
	その他の収入		(55,735)		
	雑収入		55,735		
	事業活動収入計(1)	0	61,308		
	支出				
	人件費支出		(357,000)		
	役員報酬支出		357,000		
	事務費支出		(1,812,037)		
	福利厚生費支出		10,000		
会議費支出		3,433			
業務委託費支出		1,620,000			
手数料支出		14,904			
保険料支出		71,060			
租税公課支出		55,452			
雑支出		37,188			
事業活動支出計(2)	0	2,169,037			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△2,107,729			
施設整備等収入計(4)	0	0			
施設整備等支出計(5)	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0			
その他の活動収入計(7)	0	0			
その他の活動による支出		(100,000)			
その他支出		100,000			
その他の活動支出計(8)	0	100,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△100,000			
予備費支出(10)	0	—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△2,207,729			
前期末支払資金残高(12)	1,025,157	1,025,157			
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,025,157	△1,182,572			

本部 事業活動計算書

(自)平成 27年 4月 1日 (至)平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	人件費	(357,000)	(261,350)	(95,650)
	役員報酬	357,000	261,350	95,650
	事業費	(754,434)	(754,434)	△754,434
	雑費	754,434	754,434	△754,434
	事務費	(1,812,037)	(1,075,780)	(736,257)
	福利厚生費	10,000	35,000	△25,000
	研修研究費		5,000	△5,000
	事務消耗品費		608	△608
	通信運搬費		20,093	△20,093
	会議費	3,433	10,819	△7,386
	広報費		64,800	△64,800
	業務委託費	1,620,000		1,620,000
	手数料	14,904	24,011	△9,107
	保険料	71,060		71,060
	貸借料		11,160	△11,160
	租税公課	55,452	148,365	△92,913
	渉外費		686,597	△686,597
	諸会費		60,000	△60,000
雑費	37,188	9,327	27,861	
サービス活動費用計(2)	2,169,037	2,091,564	77,473	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,169,037	△2,091,564	△77,473	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	(5,573)	(6,462)	(△889)
	その他のサービス活動外収益	(55,735)	(36,248)	(19,487)
	雑収益	55,735	36,248	19,487
	サービス活動外収益計(4)	61,308	42,710	18,598
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	61,308	42,710	18,598	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,107,729	△2,048,854	△58,875	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		(200,000)	(△200,000)
	施設整備等補助金収益		200,000	△200,000
	特別収益計(8)	0	200,000	△200,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金取崩額	(△200,000)		(△200,000)	
国庫補助金等特別積立金積立額	(200,000)		(200,000)	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	200,000	△200,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,107,729	△1,848,854	△258,875	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,854,706	8,703,560	△1,848,854
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,746,977	6,854,706	△2,107,729
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,746,977	6,854,706	△2,107,729	

本部 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	4,815,777	6,844,706	△2,028,929	流動負債	178,800		178,800
現金・預金	4,815,777	1,844,706	2,971,071	事業未払金	172,800		172,800
拠点区分間貸付金		5,000,000	△5,000,000	職員預り金	6,000		6,000
固定資産	110,000	10,000	100,000	負債の部合計	178,800	0	178,800
その他の固定資産	110,000	10,000	100,000	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	110,000	10,000	100,000	次期繰越活動増減差額	4,746,977	6,854,706	△2,107,729
				(うち当期活動増減差額)	△2,107,729	△1,848,854	△258,875
				純資産の部合計	4,746,977	6,854,706	△2,107,729
資産の部合計	4,925,777	6,854,706	△1,928,929	負債及び純資産の部合計	4,925,777	6,854,706	△1,928,929

財務諸表に対する注記（本部用）

1. 採用する退職給付制度

確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

サービス区分が1つであるため作成は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

3. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項なし

4. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産	110,000		110,000
合計	110,000	0	110,000

該当事項なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

9. 重要な偶発債務

該当事項なし

10. 重要な後発事象

該当事項なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし